生活環境としての重要伝統的建造物群保存地区の活用可能性と 当該市町村による認識

THE UTILIZATION POSSIBILITY OF IMPORTANT PRESERVATION DISTRICT FOR GROUPS OF TRADITIONAL BUILDINGS FROM THE POINT OF THE VIEW OF LIVING ENVIRONMENT AND THE MUNICIPAL RECOGNITION OF THE POSSIBILITY

畔柳 知宏^{*1}, 藤田 康仁^{*2}, 篠野 志郎^{*3}, 服部 佐智子^{*4}

*Tomohiro KUROYANAGI, Yasuhito FUJITA, Shiro SASANO
and Sachiko HATTORI*

This paper aims to clarify the possible lifestyles in Important Preservation Districts for Groups of Traditional Buildings, based on the consideration on numbers and distribution of facilities necessary to live and presumptive employment opportunities. In addition, it's elucidated that overall tendency of the municipal recognition of the district from the contrast the above lifestyles in the districts with municipal plans for the districts, to derive problems related in the districts from the analyses. In consequence, the contradiction between the municipal recognition and their actual condition didn't seem to bring out their potential as living environment for planning of the districts.

Keywords : *Historical Townscape, Municipal Plan, Living Environment, Lifestyle, Important Preservation Districts for Groups of Traditional Buildings*

歴史的町並み, 総合計画, 生活環境, 生活様式, 重要伝統的建造物群保存地区

1. はじめに

歴史的建造物群によって構成される物理的な特性に加えて、現在まで重層されてきた生活の現れという様態を併せ持つ歴史的町並みについては、建造物群文化財としての歴史的価値だけでなく、その町並みが育んできた文化やそこに暮らす住民の現在の生活も踏まえて価値を捉えながら、保全していく必要がある。その一方で、町並みは一般に住民に所有され、その生活を基盤とした個々の建造物により構成されることから、社寺等の歴史的建造物に比べ保全上の難しさをもつ。

伝統的建造物群保存地区の制度（以下、「伝建地区制度」）は、こうした歴史的町並みの生活を含めた総合的環境を重要伝統的建造物群保存地区（以下、「重伝建地区」）¹として選定し保全する制度である²。1975年の文化財保護法改正に伴い創設された本制度は、当時活発化していた住民による町並み保存運動を背景に、歴史的町並みの保全のみならず、高度経済成長に伴う無秩序な都市化や中山間地域における人口流出に対する地域存続の手法として、保全活動を利用した地域活性化を目指している³。これまでの景観保全に係る施策の総合的活用を図る『歴史的風致維持向上計画』においても⁴、中核的な役割を果たすものとして本制度が位置づけられている⁵、

既存建造物の改修が昨今活発化する地域振興における地域資源活用
の中心的手法の一つとなってきた現状を踏まえると⁶、外観規制のみに頼らない「伝建地区制度」は、今後も景観の維持や向上に寄与しうる制度と捉えられる⁷。

本制度の下、実際の「重伝建地区」の維持に際しては、保全を支援する市町村や文化庁等の行政組織、保全に係る設計や施工を行う実務者、該当する建物を実際に維持・活用する所有者や地域住民が事業過程の様々な局面に関与している。このことに注目すると、近年指摘されている少子高齢化にともなう市町村の体力の低下や⁸、建築生産組織の変化による専門的な職能の減少⁹、空き家の増加等の問題は、「重伝建地区」における継続的な事業を停滞させ、町並みの修理修景を困難にする可能性を孕んでいると推察される。こうした「重伝建地区」に関わる問題は、「伝建地区制度」がその創設以来40年間改正されず、「重伝建地区」を取り巻く社会環境等の変化に対応できなくなったことにも関連すると捉えられ、現在と将来に亘る問題に対応した「伝建地区制度」の見直しが求められる局面にあるといえる。

こうした「伝建地区制度」や「重伝建地区」に関する問題については、昨今の生活様式の変化に合わせた居住性能向上のための支援策が講じられていない問題や¹⁰、住民による町並み保存会の一部が

^{*1} 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 大学院生・修士(工学)

^{*2} 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 准教授・博士(工学)

^{*3} 東京工業大学 名誉教授・工博

^{*4} 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 特別研究員・博士(工学)

Grad. Student, Dept. of Architecture, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology, M.Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

Prof. Emeritus, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

PD Research Fellow, Dept. of Architecture, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

休眠状態にある点¹¹などが指摘されるほか、「重伝建地区」内の空き家の増加¹²に対する方策に関する調査報告や研究が行われている。しかしこれらの報告及び研究は、特定の地区における単一の問題への対処法の検討に終始し、今後も進む人口減少の中で複合的に発生することが予測される問題に対して、全国の「重伝建地区」を包括的に捉えた研究はない¹³。

著者によるこの一連の研究では、これらの問題に対する解決策の提示を念頭に、「重伝建地区」の保全や活用に関わる各主体による「重伝建地区」の認識、及び保存活動の内容や地区の実態や周辺環境を把握し、現在の「重伝建地区」と保存主体との関わり方を整理した上で、人口減少が深刻化する今後においても引き継がれるべき仕組みや現状の制度運用における問題点を明らかにすることを目的としている。こうした研究上の枠組みを踏まえて、著者はこれまで、「重伝建地区」に関わる保存主体の一つである市町村に着目し、市町村の行政上の計画内容の分析から「重伝建地区」では、実際に営まれる日常生活を前提として市町村による事業が計画されていることを明らかにした¹⁴。

そこで本稿では、「重伝建地区」を生活空間として捉えた際に生活を成立させるために重要な要素として、日常生活を送るための機能である「生活関連施設」と、就労機会を用意する「雇用発生地域」に着目し、「重伝建地区」周辺における、これら2つの要素の存否から、「重伝建地区」において想定し得る生活様式を検討する。さらに、ここで導出された生活様式と「重伝建地区」に対する市町村事業の計画上の取り扱い分野を対照することで、市町村における「重伝建地区」に対する認識の全国的な傾向から「重伝建地区」に係る計画上の問題点を明らかにすることを目的とする。

2. 「重伝建地区」における生活環境としての必要要素

「重伝建地区」を生活環境として活用していくためには、その多くが人口減少下にある「重伝建地区」立地市町村であっても、日常的に生活が成り立つ必要がある。人口減少が地域に与える影響については、「本格的な人口減少社会における国土・地域づくりについて考察」した『2016年度 国土交通白書』において¹⁵、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小、税収減による行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの機能低下が指摘されている。また人口減少問題研究会による最終報告書では¹⁶、人口減少が地域に引き起こす問題として、生産年齢人口の減少と高齢化による経済成長の鈍化、総消費の減少や、若年人口と高齢人口の割合変化に伴う産業ごとの需要の変化が挙げられ、指摘されている地域企業における生産品の供給力低下、売上や収益の低下の影響から¹⁷、地域企業による雇用の減少が予測できる。

こうした人口減少の深刻化に伴い発生する問題のうち、日常生活に直接的に関わるものとして、生活関連サービスや行政サービス、地域公共交通の縮小、及び地域企業による雇用減少に着目すると、将来的には、日常生活に必要なサービスを提供する施設、収入を得るための雇用需要が発生する地域をできるだけ確保することが求められると考えられる。従って、「重伝建地区」に居住し、生活を継続する上での基本的な条件として、生活に必需なサービスを提供する施設（以下、「生活関連施設」）、雇用需要が発生する地域（以下、「雇用発生地域」）の居住地周辺における存否を把握する必要がある¹⁸。以下の第3節及び第4節では、「重伝建地区」にまつわる「生活関連施設」と「雇用発生地域」の現状について検討する。

3. 「生活関連施設」及び「雇用発生地域」の

立地からみた「重伝建地区」の生活環境

3-1. 「重伝建地区」周辺の「生活関連施設」の立地

「生活関連施設」と居住地からの距離は、生活圏の規模や地域特性により様々だが、内閣府による『国土形成計画の推進に関する世論調査』における「居住地に求める条件について」の調査では、一般的に求められる「生活関連施設」とその距離が示されている¹⁹。ここで、「徒歩・自転車で行ける範囲に必要な施設」及び「バス等で30分以内の範囲に必要な施設」として住民に求められている施設の調査結果に着目すれば（表1）、各施設の生活必需性の度合から「生活関連施設」を抽出できるものと捉えられる²⁰。

調査対象者が各施設に求める居住地との距離関係に注目すると、「徒歩・自転車で行ける範囲に必要として求められる割合」が「バス等で30分以内の範囲に必要な施設として求められる割合」に較べて大きい傾向にある各施設は、「スーパーマーケット」、「コンビニエンスストア」、「病院」、「郵便局」、「銀行」、「小中学校」、「広場」、「診療所」、「子育て施設」、「文化施設」、「介護福祉施設」、「訪問介護事務所」の12施設である。従って、これらの施設は他の施設に比べて、身近にあることが求められており、従って必要度が高いものと判断される。ここでこれらの施設を、生活する上での必需性の観点から捉えるために、今後の日本社会における当該施設及びサービスの集約化、効率化を前提に、上述の各施設の代替あるいは集約の可能性を整理する。

まず、類似する機能を持つ施設について、検討上の集約を図れば、店舗面積や販売内容の違いから区別されるものの、「スーパーマーケット」、「コンビニエンスストア」²¹はいずれも食料品や日用品を販売する「食料品・日用品店」として一括できる。また「銀行、信用金庫などの金融機関」は、日常的な利用に限れば、近年ではATMやインターネットバンキング等の代替手段が「コンビニエンスストア」等に整備されてきており、有人の店舗サービス並びに施設自体の必要性も比較的低いと判断される。また郵便と金融を主な提供

Table1 Ratio of Questionnaire about Conditions of the Place of Residence

（表1「徒歩・自転車で行ける範囲に必要な施設」及び「バス等で30分以内の範囲に必要な施設」として住民に求められている施設の割合）

	Total Number of the Questionnaire	Markets	Convenience Stores	Hospitals	Post offices	Financial Institution	Elementary and Junior High Schools	Plazas	Clinic	Nursery	Cultural Facilities	Nursing Homes	Restaurants	Administrative Offices	Gas Stations	Specialty Shops	Home Visit Care Offices	High School	Amusement facilities	Department Stores	Other	Unknown
	総数	スーパーマーケット	コンビニエンスストア	病院	郵便局	銀行	小中学校	広場	診療所	子育て施設	文化施設	介護福祉施設	食料品	行政機関窓口	ガソリンスタンド	専門的な店舗	訪問介護事業所	高等学校	娯楽施設	百貨店	その他	わからない
(1) Facilities needed to be located around their own house	1758	73.0	69.6	61.7	54.4	54.2	41.8	37.9	35.7	32.7	25.8	23.3	22.5	20.4	19.2	15.7	14.1	13.7	8.8	7.1	0.5	1.0
(2) Facilities needed to be located within 30 minutes by public transport from their own houses	1727	14.0	6.0	26.1	17.5	24.5	7.6	11.7	10.0	8.3	21.4	16.2	24.1	30.3	35.1	30.1	11.6	17.4	30.8	33.8	1.0	4.7

(1) > (2)
(1) < (2)

サービスとする「郵便局」も、「コンビニエンスストア」による郵便や宅配に関わる商品の取扱いの代替が可能な他、銀行と同様の設備による金融サービスの代替が可能である。従って本分析においては、「銀行、信用金庫などの金融機関」、「郵便局」は「食料品・日用品店」に集約できるものと考え、検討対象から除外する。

さらに「広場」については、2節において指摘した人口減少下において発生する空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地といった土地の活用を図ることで、代替する方策が考案されており²²、「広場」の確保は比較的容易と見なせることから、検討対象から除外する。

また、医療行為を行う「病院」と「診療所」²³、高齢者に対する介護を行う「高齢者福祉施設」である「介護福祉施設」と「訪問介護事務所」²⁴は地域医療、地域福祉の機能上の観点から判断すれば、ほぼ同等のものとみなせる。

以上の整理により、必要とされる施設は、「生活関連施設」として、6つの施設区分で分類できる。すなわち「食料品・日用品店」、「医療施設」、「小中学校」、「子育て施設」、「文化施設」、「高齢者福祉施設」の6分類である。

これら「生活関連施設」と、対象となる110件の「重伝建地区」の立地を、「生活関連施設」については「iタウンページ」及び「国土数値情報」により²⁵、「重伝建地区」については「国指定文化財等データベース」に登録されているデータにより²⁶、それぞれ位置情報を取得し、施設位置等の地理情報の表示及び編集が可能なQGISを用いて地図上にプロットした（図1）。分析にあたっては、徒歩・自転車で行ける範囲を「重伝建地区」の重心を中心とした2km圏内と設定し²⁷、この圏内に立地する「生活関連施設」数を重伝建地区ごとに集計した（表2-①列）。

「重伝建地区」周辺における各施設の立地傾向を、該当施設が周辺の2km圏内に立地する「重伝建地区」の総数に求めると、「重伝建地区」110件に対して、「医療施設」（103件）、「文化施設」（99件）、「小中学校」（98件）、「子育て施設」（96件）、「食料品・日用品店」（92件）、「高齢者福祉施設」（82件）となっており、若干のばらつきが認められる。

各施設の充足状況を地区ごとにみると、全ての施設が「重伝建地区」周辺に揃っている地区は75件と過半数を占めている。施設利用者の年齢に伴って変化する生活段階（ライフステージ）を想定すると、全ての施設を充足したこれらの地区は、全てのライフステージの生活に対応し得るとみなせる。その一方で、全ての施設は揃わないも

の、「子育て施設」、「小中学校」のように幼年期～少年期に必要な施設や、「高齢者福祉施設」のように高年期に必要な施設が立地することで、特定のライフステージの生活者に対応可能な施設が整った地区が23件存在している。また、いずれかの生活者のライフステージに限っても必要な施設が揃わない地区も4件存在している。上記を踏まえて、以下の分析では、居住者のライフステージに応じて居住環境を捉え、「生活関連施設」の立地を人口減少下における生活環境として「重伝建地区」を活用するための条件とみなすものとする。

3-2. 「重伝建地区」周辺における「雇用発生地域」の立地

都市計画をはじめとした各種行政施策の策定に際しては、一定の人口集中を見るための指標の一つであり、市街地としての特質をもつ地域を示す指標として²⁸、DID（人口集中地区）が一般に利用されている²⁹。ここでは、より一般的な就労形態である三次産業への就労を念頭に、このDIDを、勤務地として仮定できる三次産業³⁰の集積地としての市街地を捉える指標とみなし、検討を進める。

ここで、『平成25年度住宅土地統計調査』における家計を主に支える世帯員についての「通勤時間（8区分）別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数」を参照すると³¹、居住地と勤務地の立地関係の現状が示されており、通勤時間の中央値は約30分となっている³²。また『平成22年度道路交通センサス』の結果から、一般国道の平均速度時速約30kmを適用すると³³、一般的な居住地と勤務地の距離を15kmと仮定できる³⁴。

この仮定を踏まえ、仮想的な勤務地と捉えられる近隣のDIDと「重伝建地区」との位置関係を把握するために、対象としている110件の「重伝建地区」周辺のDIDについて、前項と同様に国土数値情報を用いて地図上にプロットし³⁵、その重心点を代表点として算出した。その上で、各「重伝建地区」居住者の一般的な通勤圏15km圏内に、プロットしたDIDの重心点がいくつ立地しているかを把握した（表2-②列）。

その結果、仮想通勤圏15km圏内にDIDが位置する「重伝建地区」の件数は82件であり、対象市町村の過半では、現状として、その周辺に勤務地となり得る市街地を有していると思なせる。すなわち、これらの地区では、「重伝建地区」を居住地とし、その周辺にて勤務する生活形態を構想することができる。その一方で、18件と比較的少数ではあるが、その中心から15km圏内にDIDが位置しない「重伝建地区」も存在し、該当地区に居住しながらその周辺を勤務地として選択し、通勤することが困難な地区と予想される。

4. 生活環境としての「重伝建地区」の条件と市町村の認識

4-1. 周辺条件による「重伝建地区」の分類

3節において、日常生活を支える施設群の利便性を住民のライフステージごとに捉えられたことを踏まえ、こうした施設群の立地状況と、「雇用発生地域」の有無に注目して、分析対象110件の「重伝建地区」を、生活環境としての条件の観点から想定される生活様式より分類し整理すると、次の5類型を導出できる（表2-③列）³⁶。

<類型Ⅰ>：「生活関連施設」全てが揃う上、「雇用発生地域」が周辺に立地している「重伝建地区」であり、現状において、あらゆる年齢の居住者にとって、日常生活及び就労のいずれの側面からも生活様式を限定されない、居住しやすい環境にあると思なせる。

<類型Ⅱ>：「生活関連施設」全てが周辺に立地するが、「雇用発生

Fig.1 Diagram of the analysis of facilities necessary to live
(図1「生活関連施設」の分析方法ダイアグラム)

Table2 Analysis of community facilities and areas produced employment located around the districts, treatment in “General Plans”

(表2「生活関連施設」及び「雇用発生地域」による「重伝建地区」の類型と『総合計画』での取扱い)

General Information of Districts				①Analysis of Community Facilities							②Analysis of the Areas Produced Employment	③Typology	④Treatment as Living Environment in "General Plans"
No.	Prefecture	City / Town	Name of Districts	「重伝建地区」名称	Grocery Stores	Medical Facilities	Culture Facilities	Schools	Nurseries	Nursing Homes	DID		
74	Okayama	Tsuyama	Joto	津山市城東	37	92	13	5	9	3	5	I	○
66	Wakayama	Yuasa	Yuasa	湯浅町湯浅	12	60	18	5	7	22	5	I	○
41	Gifu	Takayama	Shimoninomachi-Oshinmachi	高山市下二之町大新町	81	112	9	7	8	17	4	I	○
93	Fukuoka	Yame	Yame-Fukushima	八女市八女福島	21	66	9	4	8	4	6	I	○
44	Gifu	Mino	Mino-Cho	美濃市美濃町	14	28	8	2	4	5	9	I	○
73	Okayama	Kurashiki	Kurashiki-kawahara	倉敷市倉敷川畔	51	148	12	6	16	11	28	I	○
64	Nara	Kashihara	Imai-Cho	橿原市今井町	30	131	17	7	9	18	24	I	○
48	Shiga	Omihachiman	Hachimen	近江八幡市八幡	18	51	5	4	6	3	14	I	○
42	Gifu	Takayama	San-Machi	高山市三町	76	112	9	7	9	18	4	I	○
3	Aomori	Kuroishi	Naka-Machi	黒石市中町	25	56	10	5	12	7	4	I	○
11	Tochigi	Tochigi	Kaemon-Cho	栃木市喜右衛門町	37	120	9	5	10	6	20	I	X
30	Fukui	Obama	Obama-Nishigumi	小浜市小浜西組	31	34	11	3	7	3	1	I	X
18	Toyama	Takaoka	Yamachosuji	高岡市山町筋	56	149	13	11	17	13	9	I	X
67	Tottori	Kurayoshi	Utsubuki-Tamagawa	倉吉市打吹玉川	32	76	10	4	10	10	4	I	X
15	Chiba	Katori	Sawara	春日市佐原	20	65	5	2	6	1	1	I	X
14	Saitama	Kawagoe	Kawagoe	川越市川越	56	206	11	10	15	6	43	I	X
105	Miyazaki	Nichinan	Obi	日南市敷戸	7	15	3	2	4	3	2	I	X
78	Hiroshima	Takehara	Takehara	竹原市竹原地区	16	38	23	4	4	3	1	I	X
36	Nagano	Tomi	Unno-Juku	東御市海野宿	7	18	7	4	5	1	8	I	X
2	Aomori	Hirosaki	Naka-Machi	弘前市仲町	51	170	11	7	24	14	4	I	X
59	Hyogo	Sasayama	Sasayama	篠山市篠山	9	33	6	5	8	1	1	I	X
49	Shiga	Otsu	Sakamoto	大津市坂本	20	42	5	4	8	3	27	I	X
58	Osaka	Tondabayashi	Tondabayashi	富田林市富田林	30	81	11	5	12	5	48	I	Not treated
61	Hyogo	Kobe	Kitano-Cho Yamamoto-Dori	神戸市北野町山本通	149	451	10	6	19	13	30	I	Not treated
52	Kyoto	Kyoto	Gion-Shinbashi	京都市祇園新橋	189	487	22	12	23	22	28	I	Not treated
54	Kyoto	Kyoto	Sanneizaka	京都市産寧坂	132	321	18	10	20	19	30	I	Not treated
55	Kyoto	Kyoto	Kamigata	京都市上賀茂	55	254	8	11	18	28	22	I	Not treated
23	Ishikawa	Kanazawa	Utatsusanroku	金沢市卯辰山麓	81	205	24	7	24	24	15	I	○
25	Ishikawa	Kanazawa	Kazue-Cho	金沢市主計町	118	270	31	9	30	27	15	I	○
62	Hyogo	Toyooka	Izushi	豊岡市出石	9	23	6	2	3	3	6	I	○
26	Ishikawa	Kanazawa	HigashiyamaHigashi	金沢市東山ひがし	93	241	27	8	28	29	15	I	○
47	Mie	Kameyama	Seki-Juku	亀山市関宿	9	7	4	1	2	1	3	I	○
12	Gunma	Kiryu	Kiryushinmachi	桐生市桐生新町	18	98	21	4	15	12	5	I	X
10	Ibaraki	Sakuragawa	Makabe	桜川市真壁	8	24	10	2	5	3	1	I	X
85	Ehime	Seiyo	Uwa-cho Uno-Machi	西予市宇和町一の町	13	26	6	1	4	1	1	I	X
63	Nara	Uda	Matsuyama	宇陀市松山	6	20	8	1	1	11	4	I	X
94	Saga	Ureshino	Shiotatsu	唐津市塩田津	10	23	5	3	3	10	3	I	X
106	Kagoshima	Satsunmasendai	Irikifumoto	薩摩川内市入来麓	7	20	8	1	3	4	2	I	X
50	Shiga	Higashiomori	Gokasyohokondo	東近江市五箇荘金堂	7	17	6	1	4	3	10	I	X
108	Kagoshima	Minamikyusyu	Chiran	南九州市知覧	5	12	3	1	2	3	1	I	X
107	Kagoshima	Izumi	IzumiFumoto	出水市出水麓	11	36	6	3	8	2	1	I	X
97	Saga	Arita	Aritauchiama	有田町有田内山	6	13	5	1	2	1	7	I	X
86	Ehime	Uchiko	Youkaichigokoku	内子町八日市護国	10	20	11	2	3	3	1	I	X
96	Saga	Kashima	Hamanaka-Cho Happongi-Juku	唐島市浜中町八本木宿	10	29	3	3	7	6	3	I	X
95	Saga	Kashima	Hamaohara-Machi Hamakanaya-Machi	唐島市河原町浜金屋町	8	22	2	4	5	6	3	I	X
100	Nagasaki	Nagasaki	Minamiyamate	長崎市南山手	89	291	8	7	19	8	10	I	Not treated
99	Nagasaki	Nagasaki	Higashiyamate	長崎市東山手	107	349	15	8	26	10	11	I	Not treated
1	Hokkaido	Hakodate	Moto-Machi Suehiro-Cho	函館市元町末広町	29	46	5	3	7	3	9	I	Not treated
102	Oita	Hita	Mameda-Machi	日田市豆田町	40	110	12	6	13	13	2	I	Not treated
57	Kyoto	Yosano	Kaya	与謝野町加悦	3	16	13	3	4	1	1	I	X
21	Ishikawa	Kaga	Kagahashidate	加賀市加賀橋立	4	3	1	1	1	1	8	I	X
98	Nagasaki	Unzen	Kamishiro-Koji	雲仙市神代小路	5	10	2	2	3	1	1	I	X
90	Fukuoka	Ukha	Chikugogoshi	うきは市筑後吉井	6	36	14	4	4	2	1	I	X
40	Gifu	Erie	Iwanura-Cho Hondori	恵那市岩村町本通り	3	12	3	1	1	4	2	I	X
104	Miyazaki	Huuga	Mimizu	日南市水津	3	8	3	2	1	3	3	I	X
83	Tokushima	Mima	Waki-Machi Minami-Machi	美馬市脇町南町	10	27	10	1	2	6	0	II	○
39	Gifu	Gujo	Gujohachiman Kita-Machi	郡上市郡上八幡北町	14	21	8	2	3	1	0	II	X
7	Akita	Senboku	Kakunodate	仙北市角館	13	28	6	1	2	4	0	II	X
20	Toyama	Nanto	Ainokura	南砺市相倉	2	3	2	1	1	1	0	II	X
88	Kochi	Muroto	Kirakawa-Cho	室戸市吉良川町	4	9	1	1	2	2	0	II	X
75	Hiroshima	Kure	Yutaka-Machi Mitarai	呉市豊町御手洗	2	11	2	2	1	3	0	II	Not treated
53	Kyoto	Kyoto	Saga Torimoto	京都市嵯峨島居本	5	31	0	1	4	7	20	III	Not treated
4	Iwate	Kanegasaki	Jonai Suwa-Koji	金ケ野町城内諏訪小路	5	17	9	1	2	0	3	III	X
81	Yamaguchi	Yanai	Furuchikanaya	岩井市市金屋	27	58	9	4	7	0	2	III	X
92	Fukuoka	Yame	Kuroki	八女市黒木	6	13	4	1	3	0	1	III	○
91	Fukuoka	Asakura	Akizuki	朝倉市秋月	0	7	2	1	1	1	3	III	X
84	Kagawa	Marugame	Shiwakuhonjima-Cho Kasajima	丸亀市塩田本島町笠島	0	3	2	1	2	0	23	III	X
72	Okayama	Takahashi	Fukuya	高梁市吹屋	0	2	3	0	0	1	1	III	X
29	Fukui	Wakasa	Kumakawa-Juku	若狭町熊川宿	3	2	2	1	0	1	0	IV	○
34	Nagano	Shiojiri	Kisohirasawa	塩尻市水曾平沢	4	3	3	1	1	0	0	IV	X
28	Ishikawa	Wajima	Kuroshima-Chiku	輪島市黒島地区	2	3	3	1	1	0	0	IV	Not treated
101	Nagasaki	Hirado	Oshima-Mura Kamiura	平戸市大島村神浦	5	3	1	1	1	0	0	IV	X
51	Kyoto	Ine	Ineura	伊能町伊能港	1	2	2	1	1	0	0	IV	X
43	Gifu	Shirakawa	Ogi-Machi	白川村萩町	6	3	5	1	1	0	0	IV	X
56	Kyoto	Nantan	Miyama-Machi Kita	南丹市美山町北	1	4	0	0	0	1	0	IV	X
19	Toyama	Nanto	Suganuma	南砺市曾沼	0	1	0	0	0	1	0	IV	X
82	Tokushima	Miyoshi	Higashiyama Sansonochiai	三好市東柏谷山村落合	0	1	3	1	1	0	0	IV	X
33	Nagano	Shiojiri	Narai	塩尻市奈良井	0	2	1	1	1	0	0	IV	X
69	Shimane	Oda	Yunotsu	大田市温泉津	6	3	5	0	1	0	0	V	Not treated
70	Shimane	Oda	Omoriginzan	大田市大森蔵山	4	1	2	1	0	0	0	V	Not treated
103	Miyazaki	Shiba	Tonegawa	椎葉町十根川	0	1	0	0	1	0	0	V	○
60	Hyogo	Sasayama	Fukuzumi	篠山市福住	2	0	1	0	0	0	2	V	X
37	Nagano	Nagiso	Tsumago-Juku	南木曽町妻籠宿	0	0	1	0	0	0	0	V	X
16	Nigata	Sado	Syukunegi	佐渡市宿根木	0	0	2	0	0	0	0	V	X
38	Nagano	Hakuba	Aooni	白馬村青鬼	0	0	0	0	0	0	0	V	X
8	Fukushima	Shimogoto	Ouchi-Juku	下郷町大内宿	0	0	0	0	0	0	0	V	X
31	Yamanashi	Kosyu	Enzanishimo Odawarakamijo	甲州市塩山下小田原上条	17	39	11	5	6	6	3	I	
35	Nagano	Chikuma	Inariyama	千曲市稲荷山	13	36	10	5	6	2	3	I	
24	Ishikawa	Kanazawa	Teramachidai	金沢市寺町台	90	286	32	12	42	36	15	I	
17	Toyama	Takaoka	Kanaya-Cho	黒岡市金屋町	61	133	14	10	18	12	9	I	
65	Nara	Gojo	Gojoshinmachi	五條市五條新町	15	45	21	4	3	7	7	I	
6	Akita	Yokote	Mashida	横手市増田	3	11	5	1	1	3	3	I	
87	Kochi	Aki	Doikabuy	安芸市土居郷中	8	22	24	2	4	3	1	I	
78	Yamaguchi	Hagi	Hamazaki	萩市浜崎	32	62	7	3	7	2	1	I	
79	Yamaguchi	Hagi	Honako-Chiku	萩市平安古地区	29	62	9	4	7	5	1	I	
80	Yamaguchi	Hagi	Horiuchi-Chiku	萩市堀内地区	28	58	8	4	6	5	1	I	
68	Tottori	Daisen	Tokorogo	大山町所子	1	15	5	1	2	4	3	I	
46	Aichi	Toyota	Asuke	豊田市足助	9	10	2	1	1	2	3	I	
71	Shimane	Tsuwano	Tsuwano	津和野町津和野	12	13	4	1	1	6	0	II	
27	Ishikawa	Hakusan	Shiramine	白山市白峰	1	5	4	1	1	2	0	II	
5	Miyagi	Murata	Murata	村田町村田	7	18	4	1	2	0	3	III	
89	Fukuoka	Ukha	Nikawatagomori	うきは市新川田麓	0	1	1	1	1	0	2	III	
109	Okinawa	Taketomi	Taketomijima	竹富町竹富島	1	2	0	1	1	0	1	III	
9	Fukushima	Minamiaizu	Maesawa	南会津町前沢	0	2	3	1	1	0	0	IV	
45	Shizuoka	Yaizu	Hanazawa	焼津市花沢	0	0	0	0	0	0	3	V	
13	Gunma	Nakanogjo	Rokujoakaiwa	中之条町六合赤岩	0	2	0	0	0	0	0	V	
22	Ishikawa	Kaga	Kagahigashidani	加賀市加賀東谷	0	0	0	0	0	0			

Legend Blank shows no facilities.

・“○” shows that the district is treated as living environment in “General Plan”.

・“Not treated” shows that the district is not treated in “General Plan”.

・“X” shows that the district is not treated as living environment in “General Plan”.

・The diagonal line shows that the district is out of considering.

地域」が近接して立地しない「重伝建地区」が該当する。あらゆる年齢の居住者が比較的生活しやすいが、市街地が周辺にないことから、周辺地域での就労が困難で、地場での就業が必要になると考えられ、職住近接した生活様式が想定される環境条件を有する。

＜類型Ⅲ＞：「雇用発生地域」が周辺に立地する一方で、全ての施設は揃わないものの、「子育て施設」及び「小中学校」のように幼年期～少年期に必要な施設が立地する、あるいは「高齢者福祉施設」のように高年期に必要な施設が立地する「重伝建地区」が該当する。現状の施設や「雇用発生地域」を活用した、子育て世帯や高齢世帯を中心とし、周辺地域に就労する生活様式を想定することができる。

＜類型Ⅳ＞：＜類型Ⅲ＞と同様に「子育て施設」及び「小中学校」のように幼年期～少年期に必要な施設が立地する、あるいは「高齢者福祉施設」のように高年期に必要な施設が周辺に立地するが、「雇用発生地域」が近接して立地しない「重伝建地区」が該当する。子育て世帯や高齢世帯を中心とし、地場で就労するような生活様式を想定できる。

＜類型Ⅴ＞：上記＜類型Ⅰ＞～＜類型Ⅳ＞に当てはまらず、どのような居住者にとっても生活に困難が生じる可能性の高い状況にある。

各類型に属する「重伝建地区」は、＜類型Ⅰ＞（67件）、＜類型Ⅱ＞（8件）、＜類型Ⅲ＞（10件）、＜類型Ⅳ＞（11件）、＜類型Ⅴ＞（14件）となっており、各類型について一定の地区が該当している。また最も生活環境が整備されていると捉えられる＜類型Ⅰ＞への該当地区が半数を占める一方で、生活に困難が生じると捉えられる＜類型Ⅴ＞への該当該当地区は比較的少数であるといえる。

4-2. 生活環境の条件からみた「重伝建地区」に

対する計画の可能性

ここまで整理した「重伝建地区」の生活環境条件の現状を踏まえ、この現状と市町村による「重伝建地区」に関する将来的な計画との対応について検討する。ここでは、前項で導出した類型と、著者がこれまで分析を行ってきた「重伝建地区」86件に対応する『総合計画』における「重伝建地区」の取扱い方との関係を整理した³⁷（表2-④列）。

『総合計画』の中で、「重伝建地区」への言及が認められた、住民の生活に関わる事業分野として、「生活環境」に関するものが挙げられる。本事業分野では集落や地区ごとに、街路のユニバーサルデザインや省エネルギー化等、対象地区に対して居住環境の整備を企図するものや居住地の景観整備等に該当する事業の方針を示されている。そこで、本分野において特に「重伝建地区」に言及している市町村の割合を類型ごとにみると、＜類型Ⅰ＞では27.3%（該当数15件、全体数55件）、＜類型Ⅱ＞では16.7%（該当数1件、全体数6件）、＜類型Ⅲ＞では14.3%（該当数1件、全体数7件）、＜類型Ⅳ＞では10.0%（該当数1件、全体数10件）、＜類型Ⅴ＞では12.5%（該当数1件、全体数8件）となっており、＜類型Ⅰ＞は、他の類型に比べて生活環境として取り扱われる「重伝建地区」の割合が大きいことがわかる。このことから、全体的な傾向として、「生活関連施設」を十分備え、DIDが近接している市町村ほど、「重伝建地区」を生活環境として捉え、計画を策定しているものといえる。しかしその一方で、日常生活を送りやすい条件が整っていると考えられる＜類型Ⅰ＞であっても、生活環境としての「重伝建地区」の可能性を踏まえて計画されている地区は半数にも満たないともい

る。また、＜類型Ⅰ＞以外の類型では、生活環境として「重伝建地区」の計画を行っている市町村は、いずれも1件のみであり、多くの市町村の計画において、「重伝建地区」に生活の場としての有効性や潜在性を見出す認識は、総じて希薄であると捉えられる。

生活環境とみなしていない市町村にあって、＜類型Ⅲ＞、＜類型Ⅳ＞に該当する「重伝建地区」の中には、金ヶ崎町城内諏訪小路（No. 4）や若狭町熊川宿（No. 29）のように、全ての種類の施設が完備されないまでも、「生活環境施設」が比較的整備されている地域も見受けられる。しかし、こうした条件にあって、市町村の計画の中では、生活環境としての「重伝建地区」の活用は考慮されていないことから、「重伝建地区」を生活環境として位置づけることが『総合計画』上では念頭に置かれていない可能性や、念頭におこうとしていたとしても、周辺状況について検討がなされていない可能性があるといえる。人口減少下の「重伝建地区」において、地域を特徴付ける条件や地域に発生する問題に合わせた活用をこうした検討が可能にするものと考え、地域のもつ生活環境としての潜在性を見出す余地が当該地区と市町村に残されているものと見なせる。

＜類型Ⅴ＞においては、生活環境として取り扱われている「重伝建地区」は1件のみ（全体数8件）であり、該当する市町村の大半が「重伝建地区」を生活環境と認識できていない、あるいは、当該「重伝建地区」の生活環境への不適合を認識した上で計画を策定しているものといえる。

ここで、各類型において「重伝建地区」において生活環境として計画されている地区について、『総合計画』における具体的な記載内容を検討する。記載例を挙げると、「豊かな自然や多くの歴史的資産…などにより醸し出される歴史的風致を守り育て、美濃市らしい個性あふれる歴史景観のまちづくりを進めます」（美濃市美濃町、類型Ⅰ）、「自然・歴史・文化等の特性を活かした景観づくりを推進し、市民と行政が協同で美しい景観と住環境の整備に努めます」（美馬市脇町、類型Ⅱ）、「歴史的な景観を保全し、地域の魅力ある資源として活用していくことが重要となっています」（八女市黒木、類型Ⅲ）、「農村漁村風景など地域特有の景観を活かし、住民、来訪者が癒しと安らぎを感じる景観づくりに努めます」（若狭町熊川宿、類型Ⅳ）、「伝統的建築物群保存地区における景観の向上に向けて、美化活動及び保存活動の支援を行います」（椎葉村十根川、類型Ⅴ）のような内容が認められ、歴史的町並みの保全に対する住民参加とその歴史性に基づいた地域資源としての活用への企図を抽象的に記述するに留まる。こうした記述について、類型ごとの傾向や、類型間での大きな内容の違いは認められない。その一方で、「まちづくり団体等と協働し、伝統的工法である土壁塗り等の体験プログラムを実施することにより、まちの歴史や町家生活への理解を深めるとともに、まちに愛着を持つ人々を増やすことで、居住を促し魅力あるまちづくりにつなげます」（榎原市今井町、類型Ⅰ）のような具体的な活動を前提とした記述がなされている場合も見受けられる。このことは、当該の＜類型Ⅰ＞～＜類型Ⅴ＞の「重伝建地区」では、その多くの地区において、生活環境としての「重伝建地区」を取り巻く状況が十分に認識されないまま、「重伝建地区」のもつ歴史性のみを地域特性として捉えられ、その歴史性と現代生活との有機的な連関を考慮した活用を想定できていないものと捉えられる。

このように、『総合計画』において市町村が企図する「重伝建地区」

に関する計画には、「重伝建地区」の状況に対する認識不足から「重伝建地区」を生活環境と捉えない点や、生活環境の異なる他地域と同様の整備を行おうとする点で、現状と計画の間に齟齬があるといえる。また『総合計画』上の記述からは、異なる周辺条件にある「重伝建地区」であっても、「重伝建地区」といえば歴史性を重視、というような画一的な認識と計画が多くの市町村でなされており、「重伝建地区」の置かれている個々の状況を十分把握した上で適切な計画を策定する有効な活用に結びつく状況を招来できていない可能性を指摘できる。

5. まとめ

本稿では、「重伝建地区」周辺における「生活関連施設」及び「雇用発生地域」を当該地区の生活環境を構成する要因と捉え、それらの存否を把握し、市町村の制定する『総合計画』との比較対照から、当該市町村の認識に起因した事業計画上の問題点を検討した。

その結果、現状において市町村が生活環境の一部と捉えて計画を行っている「重伝建地区」は、「重伝建地区」全体に占める割合としては少ないことが分かった。一方で、生活を営むのに十分な環境を保持しながらも、計画上、生活環境として取り扱われておらず、伝統的な建物群を生活環境の一部として用いながら保全できるものとして今後も成立させることができる可能性を持つと捉えられる「重伝建地区」も認められた。また、居住者にとって施設立地や周辺環境が充足されていない「重伝建地区」を中心に、市町村による「重伝建地区」の生活環境としての認識が希薄である場合や、十分な生活環境を前提とした「重伝建地区」の活用への発想が乏しく、画一的な計画に終始する場合が見受けられた。こうした「重伝建地区」の中には、様々な世代の居住者の生活様式に対応した生活環境を完備していないにしても、若い子育て世代や高齢者など、特定のライフステージにある生活者にとっての利便性を重視しながら生活を成立させることができる可能性を持つ地区も、見出された。

こうしてみると、「重伝建地区」を取り巻く現状に対して、当該市町村の認識とそれに基づく計画の間には、総じて一定の齟齬があると結論付けられる。現行の『総合計画』上、「重伝建地区」を生活環境として捉えていない市町村であっても、周辺条件を加味して「重伝建地区」の計画を行う視点を醸成し、今後のまちづくりにおいて住民の生活環境として「重伝建地区」を活用することができれば、固定的な保存を行う文化財としてではなく、そのまちにおける生活環境としての役割を担い続ける歴史的な町並みとして、活用されながら保全できる地区を実現していくことができると考えられる³⁹。

今後の研究では、今回の結果を踏まえ、生活者の視点から「重伝建地区」やその制度に対する認識や地区の活用実態に着目することで、本稿で取り扱わなかった市町村以外の立場における問題を明らかにするとともに、こうした問題を、本稿の結果と総合し「重伝建地区」及びその周辺状況と「伝建地区制度」に関わる主体の相互関係の観点から分析を行っていく。

注

- 1) 『文化財保護法』第百四十四条（2014年6月最終改定）によると、伝統的建造物群保存地区の中でも価値が特に高いと判断されるものを重要伝統的建造物群保存地区として選定するとある。
- 2) 文化庁ウェブサイト（<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/>、2017.5.1最終閲覧）によると、1976年に7件が選定されて以来、2015年7月までに110件の地区が選定されている。

- 3) 文化庁、「文化財保護法五十年史」（ぎょうせい、2001）
- 4) 『地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』（通称、『歴史まちづくり法』）に基いて市町村が策定し、国の認定を申請する計画で、良好な市街地の歴史的風致を維持・向上させることが企図されている。
- 5) 国土交通省「歴史まちづくり法パンフレット」（2014）
- 6) 公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる「住宅リフォームの市場規模（2015年版）」（<https://www.chord.or.jp/tokei/pdf/re-shijokibo2015.pdf>、2017.8.1最終閲覧）によると、住宅リフォームの市場規模は、1998年以降から2015年まで、約7兆円で横ばいとなっている。それに対して、国土交通省総合政策局による「建築着工統計調査報告」によると、親切住宅着工戸数は1998年で約148万戸、2015年で約90万戸と減少傾向となっている。
- 7) 歴史的町並みの保全に関わる法制度については、文化財保存分野や都市計画分野において、『古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法』（1966年制定）、『文化財保護法』上の伝統的建造物群保存地区（1975年改定）、『都市計画法』上の地区計画（1980年改定）、『景観法』（2004年制定）、『地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』（2008年）に代表される制度、法律が整備されてきた。『古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法』では、歴史的風土保存区域を指定し、区域内での一定の行為に対して届け出を義務付けるとともに、府県による区域内の土地の買入れにおける国の費用負担、土地所有者に対する税制の優遇を認めている。『都市計画法』改正に伴い創設された地区計画では、地区整備計画の区域を指定し、一定の建築行為に対して届け出を義務付け、地区施設の配置、規模や建築物に対する都市計画で定められた用途、容積率、建ぺい率、意匠、壁面位置を制限することで、町並みに対して一定の影響を与えるものと捉えられる。『景観法』では、景観行政団体で定められた景観地区において、地区内における形態、意匠等の規制を行うとともに、景観協定の締結により、地区計画よりも広い制限項目を設けることができる。地域の景観上重要な建造物を景観重要建造物として指定することで、該当物件の管理に対して技術的助言や経費の助成を行うことができる。こうした制度、法律の整備が進められてきた中で、市街地の歴史的風致を維持・向上させ後世に継承するために制定された、『地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律』では、歴史まちづくりにおける重点区域の一つとして「重伝建地区」を位置付けることが推奨されている。
- 8) 日本創生会議人口減少問題検討分科会により2014年5月に行われた「ストップ少子化・地方元気戦略」記者会見の資料として挙げられた「人口再生産力に着目した市町村別将来推計人口について」の中で896の市町村における20～39歳の女性人口が5割以下に減少し、人口減少の抑制が困難となることで、消滅の危険性があることを示している。
- 9) 一般社団法人木を生かす建築推進協議会は、2012年に「木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業」として行った『大工・職人の実態に関するアンケート調査』の中で、増改築やリフォームなど高度な大工技術の要求される現場がある一方で、木造住宅の新築工事においてプレカット等の施工の合理化が進んだことで技術習得機会が減少していることを問題視している。
- 10) 文化庁文化財保護部建造物課・日本ナショナルトラスト『伝統的集落における歴史的環境整備を中心とした地域活性化方策の調査・検討』（文化庁文化財保護部建造物課、pp.121-122、1998）
- 11) 特定非営利活動法人全国町並み保存連盟『町並みかわら版60号』（2013）
- 12) 代表的なものとして、下記のものが挙げられる。
Matsuo, K. Okagawa, M. Uemura, N. and Utaka, Y: The Regional Development and Conservation on a Traditional Town. Part30: A Study on the Actual Condition of Vacant Houses in Important Preservation Districts for Groups of Historic Buildings (Proceeding of annual meeting Chugoku Chapter, AIJ), Vol. 27, pp. 765-768, 2004 (in Japanese)
松尾和樹, 岡河貢, 上村信行, 宇高雄志: 歴史的市街地における伝統的風土の保全と地域振興 (その30) 重要伝統的建造物群保存地区における空き家の実態に関する研究, 日本建築学会中国支部研究報告集, 第27巻, pp. 765-768, 2004
- 13) 換言すれば、「重伝建地区」と関係主体が現在抱えている問題解決のために、人口減少が進行する地域社会を前提とした「重伝建地区」の維持・活用の方策を、「重伝建地区」を全国的に規定する制度とその制度を用いる各「重伝建地区」での個別の運用方法の両面に対して総合的に提案することが必要であると考えられる。
- 14) Kuroyanagi, T., Fujita, Y., Sasano, S. and Hattori, S: The Characterization of Important Preservation District for Groups of Historic Buildings in "General Plans" Published by the Concerned Municipalities (Proceeding of Annual meeting of Hokuriku Chapter, AIJ), Vol. 59, pp. 617-620, 2016 (in Japanese)
畔柳知宏, 藤田康仁, 篠野志郎, 服部佐智子: 市町村の『総合計画』にみる重要伝統的建造物群保存地区の位置付け, 日本建築学会北陸支部研

- 究報告集, 第 59 巻, pp. 617-620, 2016)
- 筆者による当該研究では、市町村による「重伝建地区」を住民の生活空間とした認識の元に地区の保全や活用を行おうとする例が認められた。
- 15) 国土交通省ウェブサイト (http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_004156.html, 2017. 5. 1 最終閲覧)
- 16) 日本政策投資銀行『人口減少問題研究会 最終報告書』(p. 5, 2014) によると同研究会は、「地域に焦点を当て、将来の人口減少が地域の経済、産業、都市構造などに与える影響を分析するとともに、人口減少に対応した地域の企業経営や自治体経営の方向性、地域金融に与える役割を考える」ために設置された組織である。
- 17) 日本政策投資銀行『人口減少問題研究会 最終報告書』(pp. 8-9, 2014)
- 18) このような一般的な日常生活を行うために必要な生活環境を評価する既往研究として代表的なものは下記の研究が挙げられるが、これらの研究においては、評価軸や分析精度の向上が目的とされており、実際の運用に向けた活用は、発展途上にあるといえる。
- 一つの市町村や地域に着目し「生活関連施設」の距離から高齢者の居住環境の実態を明らかにする研究として下記のものが挙げられる。
- Nohara, Y., Satoh, E. and Mitsuhashi, N.: A STUDY ON THE EVALUATION METHODOLOGY OF LIVING ENVIRONMENT FOR THE ELDERLY PEOPLE IN LOCAL CITY: Analysis of regional structure from the point of view of facilities for daily living(Transactions of AIJ), Vol. 81, No. 719, pp. 153-161(in Japanese)
- 野原康弘, 佐藤栄治, 三橋伸夫: 地方都市における高齢者の居住環境評価に関する研究 - 生活関連施設立地からみた地域構造分析 -, 日本建築学会計画系論文集, 第 81 巻, 第 719 号, pp. 153-161, 2016
- Yamagishi, T., Iwakata, Y., Hirota, N., Hattori, M. and Suzuki, M.: ACCESSIBILITY TO LOCAL FACILITIES OF ELDERLY PEOPLE: IN THE CASE OF CHIBA PREFECTURE(AIJ journal of technology and design), Vol. 20, No. 44, pp. 257-262, 2014(in Japanese)
- 山岸輝樹, 岩片優二, 広田直行, 服部孝生, 鈴木雅之: 高齢者日常利用施設に対する生活利便性に関する研究: 千葉県内市町村の場合, 日本建築学会技術報告集, 第 20 巻, 第 44 号, pp. 257-262, 2014
- 居住地選好について様々な居住環境に対する欲求から指標を設定しアンケートにより評価する研究として下記のものが挙げられる。
- Yoshie, S. and Goto, H.: HOUSING PREFERENCE MECHANISM WITHIN TOKYO METROPOLITAN AREA BASED ON THE RESIDENT'S SOCIAL CHARACTERISTICS AND DESIRES FOR LIVING ENVIRONMENT(Transaction of AIJ), Vol. 81, No. 727, pp. 1959-1969, 2016(in Japanese)
- 吉江俊, 後藤春彦: 社会属性と住環境欲求からみた首都圏生活者の住宅選好メカニズム, 日本建築学会計画系論文集, 第 81 巻, 第 727 号, pp. 1959-1969, 2016
- 都市住民に対して行われた大規模なパーソントリップ調査に基づいて分析を行う研究として下記のものが挙げられる。
- Yamasaki, A., Takami, K., Ohmori, N. and Harata, N.: A Fundamental Study on Individual Life-style and Future Residential Preference (Transactions of AIJ), Vol. 47, No. 3, pp. 349-354, 2012(in Japanese)
- 山崎敏広, 高見淳史, 大森宣暁, 原田昇: 個人のライフスタイルと将来居住地選好に関する基礎的研究, 日本都市計画学会都市計画論文集, 第 47 巻, 第 3 号, pp. 349-354, 2012)
- 19) 内閣府大臣官房政府広報室『国土形成計画の推進に関する世論調査』(2015)
- 20) 以後「生活関連施設」の名称については、表 1 で示したものをを用いる。
- 21) 経済産業省『平成 26 年度業態統計表』(2014) における業態分類表による。
- 22) 国土交通省は、「空き家再生等推進事業」によって、不良住宅の跡地を地域活性化のために活用する市町村、民間事業者の支援を行っており、実際に福井県越前町では、老朽化した空き家住宅を除却し、ポケットパークとして活用を行っている。(http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000011.html, 2017. 7. 4 最終閲覧)
- 23) 総務省『日本標準産業分類』(2013 年改訂版) による。
- 24) 同上
- 25) 「スーパーマーケット及びコンビニエンスストア」に関しては、「i タウンページ」のキーワード検索を用いて住所を入手し、位置情報へと変換を行った。「医療施設」「小学校」については国土交通省国土政策局が提供する「国土数値情報ダウンロードサービス」(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>) を用いて位置情報を入手した。「医療施設」、「小学校」、「中学校」、「広場」、「子育て施設」、「文化施設」、「高齢者福祉施設」に関しては「国土数値情報ダウンロードサービス」上に対応する施設名称としてそれぞれ、中学校・中等教育学校、都市公園、保育園・幼稚園、図書館・公立公民館・集会施設、老人福祉施設・老人憩の家・優良老人ホームの位置情報を入手し利用した。
- 26) 文化庁「国指定文化財等データベース」(http://kunishitei.bunka.go.jp/bsys/index_pc.html, 2016. 8. 20 最終閲覧)
- 27) 内閣府「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」(<http://survey.gov-online.go.jp/h21/h21-aruite/index.html>, 2017. 6. 4 最終閲覧) では、「普段の生活で歩いていける範囲はどのくらいの距離までと考えるか」に対する質問に対して、回答者総数 3157 名の 88. 3% が 2000m 以内であると回答していることから、本分析における徒歩・自転車で行ける範囲を「重伝建地区」中心から 2km 圏内と定義した。
- 28) 市町村の境界内に複数設定される「基本単位区」のうち、人口密度が 1 ㎢当たり 4000 人以上のものが隣接し、かつ隣接した「基本単位区」との合計人口が 5000 人以上を有する地域を指す。
- 29) この DID は、市町村合併が進み「市部の地域内に、農漁村的性格の強い地域が広範囲に含まれるように」なり、「市部の地域が統計上、「都市的地域」としての特質を必ずしも明瞭に表さなく」なったため、導入された制度であり、主に総務省統計局による国勢調査に用いられている。
- 30) 統計局「平成 27 年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>, 2017. 6. 4 最終閲覧) において、産業大分類別の 15 歳以上就業者数に着目すると、2015 年の第三次産業就業者数が全体の 71% となっている。そこで本分析では、就業者の多くを占める第三次産業を最も一般的な産業と捉えて「雇用発生地域」の定義に加えている。
- 31) 総務省『平成 25 年住宅・土地統計調査』(2015)
- 32) 通勤時間の中央値の実際は、27. 6 分である。
- 33) 国土交通省「一般交通量調査集計結果表」(『平成 22 年度道路交通センサス』, 2011)
- 34) 実際の地域においては、標高差や公共交通機関の分布、道路の立地など、一概に取り扱うことはできないが、ここでは、「重伝建地区」全体の傾向把握を行うために、これら詳細な要素は考慮しない分析を行っている。
- 35) 国土交通省国土政策局「国土数値情報ダウンロードサービス」(<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>, 2017. 4. 1 最終閲覧)
- 36) 施設及び DID の存否から「重伝建地区」は 128 分類できる。この分類から、全ての施設が存在するもののうち、DID も存在するものを<類型Ⅰ>、DID は存在しないものを<類型Ⅱ>、子育て施設と小中学校が共に存在するか高齢者福祉施設が存在するもののうち、DID も存在するものを<類型Ⅲ>、DID が存在しないものを<類型Ⅳ>、その他を<類型Ⅴ>として類型化している。
- 37) 畔柳知宏・藤田康仁・篠野志郎・服部佐智子 前掲書(『日本建築学会北陸支部研究報告集 59』, p. 618, 2016、以下「拙稿 2016」) では、統一的な様式を持たないものの、現在ほぼ全ての市町村において、最上位として位置づけられた事業の整備方針や計画を定める『総合計画』に注目した。本資料は、「重伝建地区」選定に伴い作成され、「重伝建地区」のみについて言及される保存方針や保存計画と異なり、行政が行う様々な事業の中で、「重伝建地区」の位置づけが明らかにできるものと捉えられる。本資料のうち、特に抽象度が高く分野横断的な方針が示される基本構想を施策ごとの目標に分割し、それに応じた事業群ごとに内容をまとめた基本計画に着目した。ここに記載された目標及び事業群は、複数の事業分野の組み合わせにより示され、その示され方は市町村によって異なるが、その事業分野は概ね共通しており、その事業内容から重なりのないように事業分野を抜き出すと、産業、医療福祉、教育、文化財、スポーツ、防災、交通、情報発信、人権、生活環境、行財政、交流、自然環境、住民協働、開発の 15 分野に分類することができる。そこでこの「一般基本計画」において「重伝建地区」に関して言及された事業分野とその分野数、及び「重点プロジェクト」における「重伝建地区」に関する言及の有無を集計し、分析対象 68 市町村ごとに、「重伝建地区」、「伝統的町並み」等の記載があった言及を 15 の事業分野によって規定した。
- 拙稿 2016 では、2010 年以前に選定された「重伝建地区」のうち該当『総合計画』が「重伝建地区」選定以前に定められ、かつ『総合計画』が入手できた 68 件の「重伝建地区」を検討の対象とし、その結果、全ての市町村において、「重伝建地区」は何らかの形でその事業計画に組み込まれており、多様な事業分野を起動させるものとして位置づけられていた。その取扱いについては、その多くが文化財としての位置づけに終始する一方、文化財としての意義に加え産業や生活環境への寄与等の役割を「重伝建地区」に見出す市町村も認められ、保存と活用の連携が図られている。本分析にあたっては、対象とする「重伝建地区」の選定年を 2015 年まで拡大し、同様の条件から 86 件の「重伝建地区」を調査対象としている。
- 38) 現状の『総合計画』においては、「重伝建地区」の周辺環境を前提とせず、画一的に取り扱われることで、地域の生活環境としての「重伝建地区」の潜在性が引き出されていない可能性がある。こうした状況に対しては、「重伝建地区」に求められる現代における価値を相対的な観点から捉え直す試みや、そこから見出される活用の可能性を広げ支援する取り組みが必要であると考えられる。

THE UTILIZATION POSSIBILITY OF IMPORTANT PRESERVATION DISTRICT FOR GROUPS OF TRADITIONAL BUILDINGS FROM THE POINT OF THE VIEW OF LIVING ENVIRONMENT AND THE MUNICIPAL RECOGNITION OF THE POSSIBILITY

Tomohiro KUROYANAGI^{*1}, *Yasuhito FUJITA*^{*2}, *Shiro SASANO*^{*3}
and *Sachiko HATTORI*^{*4}

^{*1} Grad. Student, Dept. of Architecture, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology, M.Eng.

^{*2} Assoc. Prof., Dept. of Architecture, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

^{*3} Prof. Emeritus, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

^{*4} PD Research Fellow, Dept. of Architecture, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng.

The present paper aims to clarify the possible lifestyles in Important Preservation Districts for Groups of Traditional Buildings (*Judenken* districts), based on the consideration on numbers and distribution of functions essential to inhabiting. In addition, its discussion and overall tendency of the municipal recognition of the district as living environment from the contrast the above lifestyles in the districts with municipal plans for the districts, to derive problems related in the districts from the analyses.

Firstly, the locations of facilities necessary to live within walking distance from the district are identified for every districts, based on the definition of six sorts of the facilities in functions. In the identification, it is revealed that all facilities are located in 61 districts, while there are number of districts in which such facilities are not completed but enough for specific generations. Then, the case in which no facilities exist are recognized in 2 districts.

Secondly, presumptive employment opportunities in tertiary industries is examined for every district, regarding Densely Inhabited Districts (DIDs) located within 15km of district as the neighboring area producing employment for the residents. As a result, it is apparent that a DID is located near district in the most of cases. The result shows that the residents living in such districts can work in city area. Oppositely, for the residents of 18 districts, it is hardly to choose the DIDs as their working places, because long distance.

Considering the above examinations on location of living facilities and employment opportunities, the concerning districts are categorized into 5 types. As contrasted these typologies with “the general plans” published by municipalities, it is revealed that few municipalities which contain enough facilities and employment opportunities necessary to live in the districts (categorized as Type I) planned to develop their districts as living places, whereas the numbers of the districts which are planned to develop the districts as living places is in low proportion to the whole numbers of them. However, several districts that aren't treated as living places have the potential to provide certain living conditions in them, while preserving the townscapes. Therefore, it is considered that the municipalities which possess such districts have possibility to incubate their plan with viewpoint of the edge condition of the concerning districts. On the other hand, the municipalities lacking the facilities and employment (categorized as TypeII, III and IV) have published their plans uniformly mostly similar to in Type I, with little understanding of the actual conditions of the districts, even they also have the potential for living if certain generations such as aged household or younger household with children are focused on as their residents. It signifies that there might be more chances for some municipalities to realize the utilization of the districts for living environment with more careful treatment and grasping proper conditions.

According to the above, in conclusion the contradiction between the municipal recognition of the districts and their actual condition which haven't seemed to bring out their potential as living environment for planning of *Judenken* districts. Based on these discussion, the actions are necessary to utilize the districts and their townscapes with flexibility and broader perspective. If various type of utilization will be recognized through such actions, municipalities will not plan the district as merely cultural assets preserved statically but active living places with historical townscapes under depopulation.

(2017年11月10日原稿受理, 2018年5月9日採用決定)